

## 論文の内容の要旨

論文題目 縁辺地域における食品加工事業の展開と産業振興政策

氏 名 上 村 博 昭

本研究では、日本の縁辺地域における内発型の産業振興のうち、地域産業政策で食品加工事業を支援・育成する取組みに着目し、その事業特性や進展段階の概念化と、課題の検討を研究の目的とした。Ⅰ章では、既存研究における諸概念の定義を検討し、人口の過疎化・高齢化、経済活動の低迷等の地域的課題が発生している地方中小都市、農山漁村地域、離島等の縁辺地域を対象地域とした。縁辺地域では、戦後日本の経済発展の過程で、大都市圏と縁辺地域の雇用機会や所得の格差を背景として、若年層を中心とした人口流出が生じた。これを受けて、地域活性化、地域産業振興の取組みが行われ、公共事業、企業誘致、リゾート開発などが展開された。しかし、近年の財政悪化に伴う公共事業の削減、グローバル化に伴う生産拠点の流出、バブル経済の崩壊等により、十分な地域経済の伸びを期待し得なくなっている。そこで、近年では地域内の事業者を設立・支援する内発型の産業振興が注目されている。本研究では、こうした地域産業政策で支援・育成される食品加工事業に着目した。なお、関連する議論として内発的発展論があるが、本研究はその理論的検討ではなく、事例分析による上記目的の検討に主眼を置く。そのため、本研究でいう内発型の産業振興は、内発的発展論でなく、産業振興の一手法を指している。

Ⅱ章では、既存研究のレビューと統計データの整理を通じて、本研究が対象とする食品加工事業を位置づけた。食品加工業に係る事業活動は、地理学では農業・農村地理学のほ

か、流通地理学での研究が蓄積された。近接諸科学では、農業経済学のフードシステム論、経営学のマーケティング論等からの研究が存在する。そうした研究蓄積によれば、食品加工事業の立地、事業規模は一樣ではなく、大都市圏を中心に立地する大規模事業者のほか、地方都市や縁辺地域に立地する中小を中心とする食品加工業者、農業・漁業協同組合の農産・水産加工事業、農山漁村の小規模零細な食品加工事業、集落単位での食品加工事業が存在するが、このうち、本研究では、縁辺地域に立地する中小零細規模の食品加工事業を対象とする。ただし、本研究は食品加工事業のうち、地域産業政策の一環と位置付けられるために、食品加工業の一般とは、異なる特性を持つと考えられる。そこで、事業特性や展開過程を検討するにあたって、事業者、購買者、自治体の3主体と、その相互作用に着目する概念枠組みを提示し、それを検討した。

この概念枠組みと課題の検討は、後述の3つの事例分析で行う。それに先立って、研究対象に関する2つの概括的整理を試みた。まず、縁辺地域における食品加工業の位置付けである。ここでは、「平成の大合併」が生じる前の2000年時点の自治体を単位として整理している。その結果、人口規模が大きい自治体は、事業所数、従業者数、平均従業者数も大きい傾向がある。これに対し、製造業に占める食品加工業の事業所割合は、人口規模が小さいほど、その割合が高い自治体が多い。この点から、小規模町村を多く含む縁辺地域では、食品加工業の重要度が相対的に高いことを指摘した。次に、産業振興としての食品加工事業の特性に関し、農商工連携を採り上げて概括的に検討した。農商工連携は、農林漁業者と商工業者の連携による、事業活動における相乗効果の活用を模索する考え方で、産業振興政策の一環として推進されている。既存研究の整理を通じて、農商工連携は経営課題の解消を目指して開始される点、産業振興を企図して事業者が独自に農商工連携を図る例がある点、その場合、食品加工業の一般と異なるローカル・レベルの連携がみられる点等を確認した。その上で、販売面を加えた概念枠組みの設定、課題の抽出が必要であると指摘し、事例分析の論点を整理した。

Ⅲ章では、地方中小都市である大分県竹田市で行われた地域雇用創造推進・実現事業（雇用創造事業）を採り上げた。雇用創造事業は厚生労働省の政策の1つで、自治体が参画する受託組織が地域の実情に応じて雇用創造を図る政策枠組みである。竹田市は、2007年から2011年に採択され、就職機会の提供のほか、雇用創出の一環として、観光分野、食分野の事業創造を支援した。このうちの食分野では、多数の研究会を設置し、加工技術の伝達、製品化へのアドバイス等、製品開発や事業立上げに向けた支援を行った。このほか、雇用創造事業では、商談会開催等の販売面での支援も実施された。結果的に、約30の食品加工事業を支援・育成し、それらの事業活動は雇用創造事業の終了後も継続した。その点で、地域産業政策による食品加工事業者の支援・育成に成果があったと評価できる。しかし、事業者は副業的に食品加工事業を実施しているほか、販売金額も小さいため、地域産業政策としての地域的意義は十分でなかった。これは、マーケティング論で強調されている購買者の需要に基づく製品開発ではなかったこと、販売技能の不足が表出したことに加えて、

事業者が必ずしも規模拡大や収益の増加を望まず、市内直売所を中心とした販売を行っていることが原因だと考えられる。竹田市の事例は、事業者育成型の地域産業政策と位置付けられるが、その課題として、事業者と自治体が目指す方向性が異なる点、需要を踏まえた販売支援が必要である点が挙げられる。

IV章では、島根県海士町のCAS事業を採り上げた。海士町は隠岐諸島に位置する離島で、2000年代に市町村合併を経験していない。そのため、財政問題を含めた地域的課題への対応策が急務とされ、第一次産業を軸とした内発型の産業振興を図ってきた。海士町では、その一環として、第三セクターによる水産物凍結事業（CAS事業）が展開されている。CASは、海士町に導入された食品凍結技術の名称で、町内で水揚げした水産物を原料とする加工食品の製造・販売を行っている。CAS事業では、技術導入を含めた加工施設の整備費用を行政が負担する等、一般の営利事業とは異なる側面を有する。CAS事業は、2005年の創業以来、1億円規模まで販売規模を拡大してきたが、販売先は関東が多く、中国や中東への輸出実績もある等、移出産業としての側面が強い。その背景には、綿密な需要対応、流通・販売体制の整備があった。この海士町CAS事業は、縁辺地域において大都市圏を主な販路とし、事業規模を拡大させることが可能なこと、自治体の支援を前提としつつ、産業振興としての食品加工事業の維持・発展が可能なことを実証している。雇用創出、水産業関係者の所得安定等の効果をもたらしたが、その恩恵は地域内で十分に浸透しておらず、後発産地との競合等によるCAS事業への負の影響が懸念される。

V章では、自治体アンテナショップ事業を採り上げた。自治体アンテナショップ事業は、自治体が主に大都市圏に設置する拠点的店舗で、地域産業政策の一環として、地域産品の販売、飲食物・観光情報の提供、自治体内の事業者による事業・販路拡大の支援、マスメディアへの露出等のPR活動を行う事業である。購買者である大都市圏の住民の需要を反映して、商品構成では食品の割合が高い。縁辺地域の食品加工事業にとって、自治体アンテナショップは大都市圏に存在する販路の一つで、大都市圏への進出拠点、需要把握の機会と位置付けられる。自治体アンテナショップのうち、都道府県の施設は東京都心部に集積し、PR効果や販売金額が高い一方で、費用負担も大きい。そのため、購買者の需要に即応した販売活動が必須で商品選定の条件が厳しく、縁辺地域の食品加工事業者が納入するのは容易でない。他方、市町村の施設は東京の都心周辺部、郊外に立地する。都道府県と比べて市町村内の事業者数は少なく、相対的に競合関係も弱い場合、縁辺地域の食品加工事業者は納入に至りやすい。しかし、いずれの場合も、自治体は購買者へ積極的に働きかけようとするが、その一方で、首都圏への進出を希望する事業者は少なく、販路開拓や需要調査の機会を活かして積極的に事業展開を図る事業者は少ないことが指摘できる。

VI章では、これら3つの事例分析を踏まえて、縁辺地域の産業振興としての食品加工事業を理解する概念枠組みを再検討した。先述の概念枠組みに沿って事例分析から得られた知見を整理した上で、事業者と自治体の事業展開方針をめぐる不一致を課題として指摘した。「地域のマーケティング」概念を援用して議論したところ、事業者は食品加工事業の利

害を優先してローカル・レベルの流通・販売を望むのに対し、自治体はマーケティング活動を通じた地域産業の振興という地域産業政策の論理を優先し、全国レベルでの事業展開を求めて販路拡大を支援する、と整理できる。この点は静態的な概念枠組みでは十分に説明できないため、新たな動態的な概念枠組みを提案し、先述の3主体の役割、主体間関係が異なること、その展開過程を通じて、縁辺地域の産業振興としての食品加工事業の特性が規定されることを示した。

移出産業を軸とする内発型の産業振興は、相対的に小規模であるが、外発型が低調となるなかで雇用創造等の地域的意義をもたらす点は評価できた。ただし、産業振興としての移出産業の維持・発展を論じる際は、経営に関わる縁辺地域の事業者・自治体だけでなく、購買者の視点を含めることが不可欠である。こうした移出産業は、立地、原料、流通・販売体制の構築等の制約下で、事業者が購買者の需要へ対応し、流通・販売体制を整えることで、事業活動の継続による産業振興としての意義が生じることを裏付けた。他方、その課題として、事業者は事業活動の利害を優先し、規模拡大を指向すると限らない一方で、自治体は大都市圏への展開を促すという食い違いがある。移出産業を軸とする内発型の産業振興では、事業者と自治体での方針の調整が求められると言えよう。